

## 今月の窓

### 次世代への責任

2012年の夏は全国的に猛暑であったが、福井県大飯原発の再稼働を契機として国会議事堂がほぼ半世紀振りにデモ隊に取り巻かれるなど、国のエネルギー政策を巡る議論においても殊のほか熱い夏であった。

これは、エネルギー政策が、単に産業と生活のインフラの問題にとどまらず、国家運営の基本に直結し、これからの国と国民のあり方を方向付ける最重要の課題であることを日本国民が再認識した一つの現れと思われる。

こうしたなか、政府においては6月29日に「エネルギー・環境に関する選択肢」を設定したうえで国民的議論の開始に踏み切った。すなわち、7月から8月にかけてパブリックコメント（意見公募）を行ったうえで、全国主要11都市で意見聴取会を開催し、さらに政府として初めて「討論型世論調査」を実施したのである。

このようなプロセスを経て8月22日に公表された「討論型世論調査」の報告書は、今後の原発依存度について、ゼロシナリオ支持が全体の約5割を占めて最も多いとしたうえで、結論に「国民の覚悟」の標題をあえて用い、「国民は省エネをもっと行い、また、ライフスタイルも変え、コストが高くなっても再生エネルギーを推進し、国民も発想の転換をするということを引き受けると読むべき」と判定した。

これを受け、政府のエネルギー・環境会議は9月14日に、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」革新的エネルギー・環境戦略をとりまとめたが、9月19日の閣議決定は見送られ、今後修正の余地を残すあいまいなものとなったため、国民から見てわかりづらい印象を残した。

国の長期的なエネルギー戦略を策定するという大事業において、政府として国民に覚悟を求めるのであれば、為政者・リーダーがまずもって断固たる覚悟・決意を示すべきではないか。そして、その覚悟・決意は、現在の有権者・国民の経済上の利害のみを考慮して決めるものではなく、将来の国のあり方、国民の幸福までを考えた大局的な判断に基づくものでなければならない。

まことに遺憾なことであるが、私たち現代の日本を託された世代は、父祖から受け継ぎ次世代に引き継ぐべきかけがえのない国土を、海を、ふるさとを放射能で汚してしまった。いま、私たちがなすべきことは、もう二度と同じ過ちを繰り返さないことを大前提に、私たちが現在有する技術力の限界を冷静に見極め、仮に目先の経済効率性や利益を多少減じたとしてもそれを受け止め、次の世代に危険や負担を残さない環境保全型の再生可能エネルギーへの転換を推進していくことであるとする。

折しも、固定価格買取制度が7月に発足したことを受け、再生可能エネルギー生産事業への関心が高まっているが、同事業の起業・参入にあたっては、事業（ビジネス）として成り立たせる視点のみならず、これからの地域・社会・自然環境を私たち自身の手で守り、創っていくという視座がまずもって必要と思われる。

（(株)農林中金総合研究所 常務取締役 柳田 茂・やなぎだ しげる）